

「川崎市の人口（5）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました

総務省から公表された平成 27 年国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）の「移動人口の就業状態等集計結果」（移動人口の産業および職業等に関する結果）を基に、川崎市の主要なデータを整理し、グラフや解説を加えて分かりやすくまとめた「川崎市の人口（5）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました。今回の内容は、本来、西暦の末尾が 5 の年の簡易調査では調査されない項目ですが、東日本大震災の影響を把握するために調査が行われました。なお、この内容につきましては、本日川崎市ホームページに公表します。今後とも川崎市の国勢調査結果をまとめたものを順次公表します。

- 就業者における移動人口の割合は 32.8%（冊子 1 ページ）
- 中原区の移動人口の割合が 40.3%で最も高い（冊子 4 ページ）
- 産業別で移動人口割合が最も高いのは情報通信業の 44.3%（冊子 5 ページ）
- 職業別で移動人口割合が最も高いのは専門的・技術的職業従事者の 40.9%（冊子 7 ページ）
- 年齢（5 歳階級）別移動人口は 20～30 歳代の移動人口の割合が高い（冊子 11 ページ）
- 転入元・転入先は、ともに東京都が最多（冊子 13 ページ）
- 移動人口の割合は 21 大都市で 4 番目に高い（冊子 18 ページ）

本市に常住する就業者のうち 5 年前から住所を移動した人は 32.8%

平成 27 年 10 月 1 日現在で川崎市に常住する 15 歳以上就業者（＝676,420 人）のうち、5 年前から住所を移動した人口（移動人口）は 213,255 人で、人口に占める割合は 32.8%（5 年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」を除いて算出）となりました。労働力状態別で比較すると最も高い割合となっています。

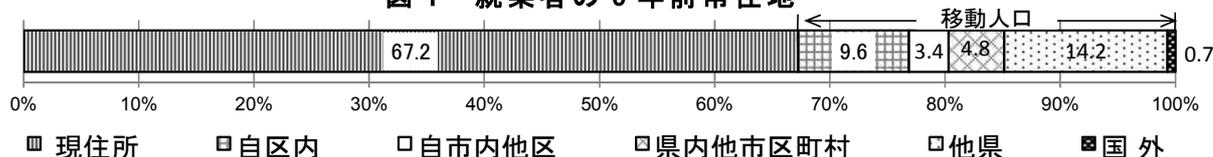
移動人口の 5 年前の常住地別の割合をみると、「他県」から転入した人が最も多く、次いで「自区内」となっています。（表 1、図 1、冊子 1～2 ページ）

表 1 5 年前の常住地別労働力状態

労働力状態	常住者 1)	5 年 前 の 常 住 地						
		現住所	現 住 所 以 外 (移 動 人 口)					
			総数	自区内	自市内 他 区	県内他市区 町村から	他県から	国外から
総 数 (平 成 27 年)	1 252 458	752 324	296 998	93 337	31 679	40 951	123 919	7 112
労働人口	702 036	456 238	219 670	65 077	23 008	32 214	94 689	4 682
就業者	676 420	437 871	213 255	62 749	22 284	31 383	92 324	4 515
完全失業者	25 616	18 367	6 415	2 328	724	831	2 365	167
非労働人口	374 795	288 402	76 195	27 672	8 520	8 635	28 959	2 409
家事	158 589	120 043	36 024	11 640	3 930	4 893	14 241	1 320
通学	67 482	48 999	16 154	4 480	886	1 289	8 592	907
その他	148 724	119 360	24 017	11 552	3 704	2 453	6 126	182
労働力状態「不詳」	175 627	7 684	1 133	588	151	102	271	21

1)5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を含む。

図 1 就業者の 5 年前常住地



中原区の移動人口の割合が40.3%で最も高い

15歳以上就業者の移動人口の割合を区別にみると、中原区が40.3%で最も高くなっています。次いで高津区が33.5%、多摩区が32.8%、幸区が31.4%となっています。(表2、冊子4ページ)

表2 現住地による5年前の常住地、区別15歳以上就業者数

区別	常住者 1)	5年前の常住地が現住所 (a)	総数 (b)	移 動 人 口		移動人口の割合 b/(a+b)×100 (%)
				自区内	転入	
総 数	676 420	437 871	213 255	62 749	150 506	32.8
川 崎 区	99 048	65 398	28 029	10 491	17 538	30.0
幸 区	74 372	49 626	22 744	6 275	16 469	31.4
中 原 区	124 746	71 584	48 367	12 751	35 616	40.3
高 津 区	106 690	67 825	34 232	9 148	25 084	33.5
宮 前 区	99 207	69 055	28 349	8 605	19 744	29.1
多 摩 区	94 565	60 500	29 471	8 967	20 504	32.8
麻 生 区	77 792	53 883	22 063	6 512	15 551	29.1

1) 5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を含む。

(注)移動人口の割合は、5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を除いて算出。

産業別で移動人口割合が最も高いのは情報通信業の44.3%

5年前の常住地別に15歳以上就業者を産業大分類別(就業者200人未満の産業を除く)にみると、情報通信業の移動人口割合が44.3%と最も高く、次いで公務の38.3%、金融・保険業の36.1%となっています。(表3、冊子5ページ)

表3 5年前の常住地別就業者の産業別構成

産 業 (大 分 類)	常住者 1)	5 年 前 の 常 住 地							移動人口の割合 b/(a+b)×100 (%)
		現住所	現 住 所 以 外 (移 動 人 口)						
		総 数	自区内	自市内 他 区	県内 他市区町村 から	他県から	国外から		
総 数	676 420	437 871	213 255	62 749	22 284	31 383	92 324	4 515	32.8
農 業 、 林 業	2 610	2 256	349	156	54	40	99	-	13.4
漁 業	10	7	3	1	-	-	2	-	30.0
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	116	63	52	11	3	7	23	8	45.2
建 設 業	43 556	31 073	12 329	5 001	1 433	1 573	4 129	193	28.4
製 造 業	90 093	57 635	32 287	8 525	3 392	4 620	14 596	1 154	35.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2 440	1 561	872	201	92	113	461	5	35.8
情 報 通 信 業	64 302	35 761	28 468	6 623	2 877	4 368	14 007	593	44.3
運 輸 業 、 郵 便 業	34 428	24 285	10 073	3 516	1 167	1 526	3 716	148	29.3
卸 売 業 、 小 売 業	97 228	67 443	29 593	9 036	2 990	4 272	12 562	733	30.5
金 融 業 、 保 険 業	24 398	15 569	8 800	2 159	702	1 437	4 358	144	36.1
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	22 275	16 838	5 404	1 775	601	844	2 136	48	24.3
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34 288	22 228	12 030	3 076	1 114	1 841	5 724	275	35.1
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	36 158	25 148	10 890	3 513	979	1 289	4 887	222	30.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	22 808	15 514	7 237	2 254	750	998	3 154	81	31.8
教 育 、 学 習 支 援 業	29 434	20 091	9 304	2 647	1 041	1 389	3 940	287	31.7
医 療 、 福 祉	62 779	42 430	20 212	6 453	2 363	3 336	7 907	153	32.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 489	1 802	682	274	97	134	176	1	27.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	45 460	32 798	12 543	4 257	1 444	1 728	4 930	184	27.7
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	13 329	8 210	5 105	1 113	562	995	2 381	54	38.3
分 類 不 能 の 産 業	48 219	17 159	7 022	2 158	623	873	3 136	232	29.0

1) 5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を含む。

(注)割合は、5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を除いて算出。

職業別で移動人口割合が最も高いのは専門的・技術的職業従事者の40.9%

5年前の常住地別に15歳以上就業者を職業大分類で見ると、移動人口の割合が最も高いのが専門的・技術的職業従事者の40.9%、次いで販売従事者の34.0%、事務従事者の33.5%となっています。(表4、冊子7ページ)

表4 現住地による5年前の常住地、職業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	常住者1)	5年前の常住地						移動人口の割合 b/(a+b)×100(%)	
		現住所	現住所以外(移動人口)						
		総数	自区内	自市内 他区	県内 他市区町村 から	他県から	国外から		
総数	676 420	437 871	213 255	62 749	22 284	31 383	92 324	4 515	32.8
A 管理的職業従事者	15 193	12 584	2 597	1 005	267	351	883	91	17.1
B 専門的・技術的職業従事者	148 802	87 817	60 781	14 734	6 295	9 755	28 649	1 348	40.9
C 事務従事者	161 352	107 087	54 027	14 924	5 295	8 431	24 050	1 327	33.5
D 販売従事者	96 698	63 675	32 854	9 052	3 121	4 647	15 284	750	34.0
E サービス職業従事者	70 346	50 009	20 138	6 802	2 138	2 580	8 333	285	28.7
F 保安職業従事者	7 632	5 074	2 534	619	280	520	1 108	7	33.3
G 農林漁業従事者	2 608	2 208	395	182	45	40	128	-	15.2
H 生産工程従事者	53 334	37 509	15 669	5 362	1 864	2 117	6 076	250	29.5
I 輸送・機械運転従事者	18 056	13 689	4 325	1 796	623	648	1 230	28	24.0
J 建設・採掘従事者	24 295	17 232	6 939	3 043	883	809	2 067	137	28.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	36 032	27 846	8 072	3 633	1 104	919	2 301	115	22.5
L 分類不能の職業	42 072	13 141	4 924	1 597	369	566	2 215	177	27.3

1) 5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を含む。
 (注)割合は、5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を除いて算出。

年齢(5歳階級)別移動人口は「30~34歳」の割合が最大

15歳以上就業者の年齢(5歳階級)別移動人口の割合は、「30~34歳」が62.6%と最も高く、次いで「25~29歳」の60.5%、「20~24歳」の47.8%、「35~39歳」の47.7%となっており、20~30歳代の移動人口の割合が高くなっています。男女間の比較では69歳までは男性の移動人口の割合が高く、それ以降は「80~84歳」を除いて女性が高くなっています。(図2、3、冊子11ページ)

図2 年齢(5歳階級)別の移動の割合

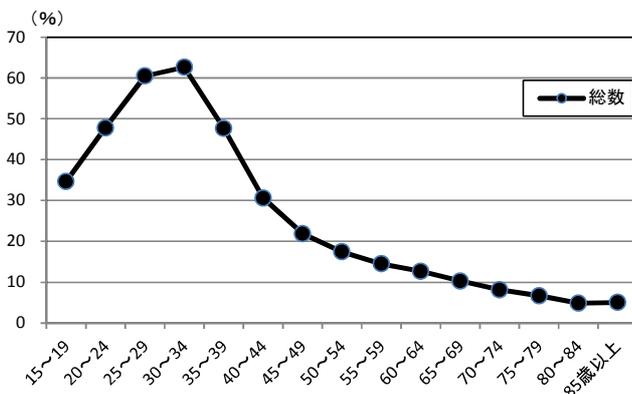
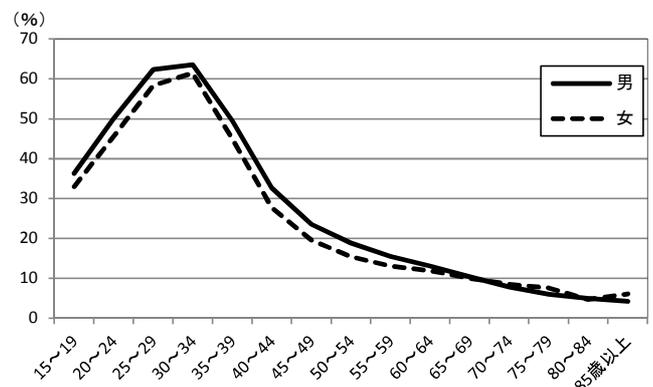


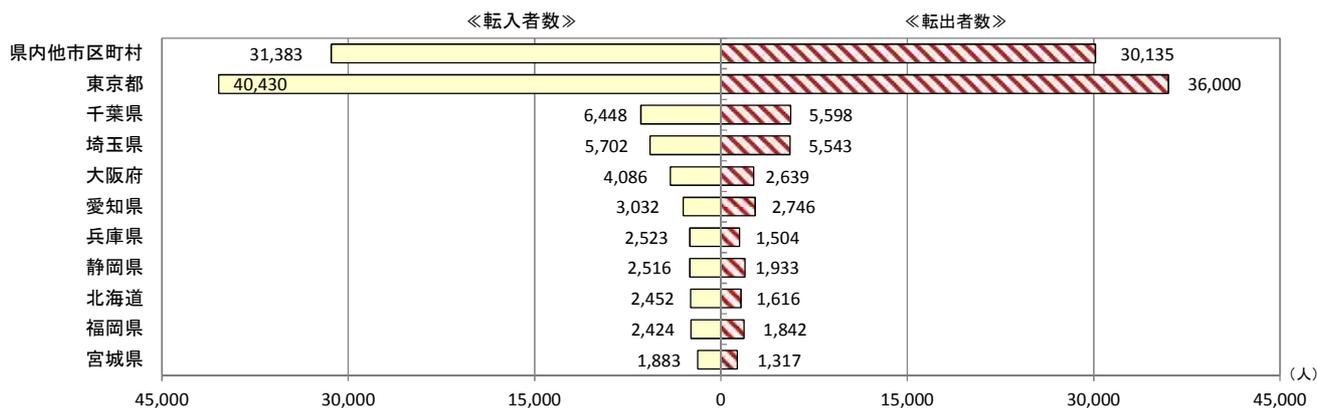
図3 年齢(5歳階級)、男女別の移動の割合



転入元・転入先は、ともに東京都が最多

15歳以上就業者のうち、転入者128,222人の5年前の常住地を、県内を除いた都道府県を比較すると、東京都が40,430人で最も多く、次いで千葉県6,448人、埼玉県5,702人となっています。また、転出者は東京都が36,000人で最も多く、次いで千葉県5,598人、埼玉県5,543人の順となっており、転入・転出ともに近隣の都県との移動が多くなっています。(図4、冊子13ページ)

図4 15歳以上就業者の地域別転出入者数



移動人口の割合は21大都市で4番目に高い

20政令指定都市と東京都区部の21大都市で総人口に占める15歳以上就業者の5年前の常住地別割合を比較すると、移動人口割合が最も高いのが福岡市の36.4%、次いで仙台市の34.0%、東京都区部の33.2%と続き、本市は32.8%で4番目となっています。(表5、冊子18ページ)

表5 21大都市の就業者の5年前の常住地別割合

都市別	現住所(%)	現住所以外(移動人口)(%)	都市別	現住所(%)	現住所以外(移動人口)(%)
札幌市	68.9	31.1	名古屋市	69.6	30.4
仙台市	66.0	34.0	京都市	74.1	25.9
さいたま市	73.0	27.0	大阪市	70.4	29.6
千葉市	74.3	25.7	堺市	76.7	23.3
東京都区部	66.8	33.2	神戸市	73.9	26.1
川崎市	67.2	32.8	岡山市	72.0	28.0
横浜市	72.7	27.3	広島市	70.7	29.3
相模原市	75.8	24.2	北九州市	71.9	28.1
新潟市	77.1	22.9	福岡市	63.6	36.4
静岡市	75.9	24.1	熊本市	69.9	30.1
浜松市	75.5	24.5			

(注)移動の割合は、5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」で、当地に現住している者を除いて算出。